

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月26日

【事業年度】 第33期（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

【会社名】 株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス

【英訳名】 AFC - HD AMS Life Science Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅山 雄彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-0585(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-5238(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成21年 8 月	平成22年 8 月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月
売上高 (千円)	12,813,393	14,448,963	14,653,831	14,794,674	14,366,178
経常利益 (千円)	696,331	783,455	996,065	673,908	818,329
当期純利益 (千円)	129,717	195,042	490,159	569,044	572,392
包括利益 (千円)			484,879	570,189	623,518
純資産額 (千円)	5,053,090	5,091,301	5,457,851	5,849,209	6,324,475
総資産額 (千円)	13,283,342	13,856,657	17,939,371	17,472,874	17,513,731
1株当たり純資産額 (円)	4,218.35	4,272.83	457.87	490.71	532.45
1株当たり当期純利益 (円)	108.17	163.52	41.13	47.74	48.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	108.02	163.39	41.12		
自己資本比率 (%)	38.0	36.7	30.4	33.5	36.1
自己資本利益率 (%)	2.5	3.8	9.3	10.1	9.4
株価収益率 (倍)	65.4	43.3	16.2	14.0	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	683,872	1,121,107	512,319	1,375,537	1,576,058
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	726,581	1,308,289	1,975,177	508,680	350,579
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	835,486	82,901	2,252,847	474,377	827,283
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,852,657	2,582,573	3,372,563	3,765,042	4,163,237
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	508 (213)	546 (236)	556 (238)	577 (256)	551 (245)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期において1株を10株とする株式分割を行いました。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成21年 8 月	平成22年 8 月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月
売上高 (千円)	6,829,282	9,167,991	9,646,555	10,488,737	10,794,773
経常利益 (千円)	686,324	1,036,513	940,924	605,506	716,730
当期純利益 (千円)	165,136	386,054	543,300	568,059	542,898
資本金 (千円)	1,404,533	1,405,086	1,405,498	1,405,498	1,405,498
発行済株式総数 (株)	1,217,862	1,218,522	1,218,972	12,189,720	12,189,720
純資産額 (千円)	4,780,581	5,011,555	5,430,755	5,821,419	6,258,361
総資産額 (千円)	10,458,485	11,422,440	15,257,868	14,812,452	14,892,435
1株当たり純資産額 (円)	3,990.86	4,205.90	455.60	488.37	526.89
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	100.00 (50.00)	100.00 (50.00)	4 150.00 (50.00)	10.00 (5.00)	4 15.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	137.70	323.66	45.59	47.66	45.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	137.52	323.40	45.58		
自己資本比率 (%)	45.7	43.9	35.6	39.3	42.0
自己資本利益率 (%)	3.4	7.9	10.4	10.1	9.0
株価収益率 (倍)	51.3	21.9	14.6	14.0	15.3
配当性向 (%)	72.6	30.9	32.9	21.0	32.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	182 (68)	207 (73)	235 (76)	271 (87)	274 (86)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期において1株を10株とする株式分割を行いました。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 第31期の1株当たり配当額150円には、記念配当50円を、第33期の1株当たり配当額15円には、記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

提出会社は、昭和44年静岡県静岡市において健康食品、化粧品の製造及び販売を目的として、あさやま商事（個人事業）を創業いたしました。

あさやま商事創業以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和50年9月	静岡市西島にあさやま商事（個人事業）を改組し、あさやま商事株式会社（現当社 資本金10,200千円）を設立。
昭和55年12月	静岡市敷地に味王食品株式会社（現当社 資本金20,000千円）を設立。
昭和57年2月	健康食品の通信販売を目的として静岡市に、あさやまファミリークラブ（個人事業）を創業。
昭和57年12月	あさやま商事株式会社、静岡市登呂に本社工場を新設し移転。
昭和58年9月	静岡市登呂にエモリ化粧品株式会社（現連結子会社 株式会社日本予防医学研究所 資本金2,000千円）を設立。
平成5年8月	あさやまファミリークラブを株式会社に組織変更し、社名を株式会社エーエフシー（現 連結子会社）とする。
平成6年12月	業務拡張につき静岡市中原に新たに味王食品株式会社本社工場を新設。これを機に味王食品株式会社はOEM専門の受託メーカーとなる。
平成9年1月	あさやま商事株式会社を株式会社あさやま総合企画と社名変更。
平成12年7月	味王食品株式会社が、株式会社エーエフシー及び株式会社日本予防医学研究所と株式交換し完全子会社とする。資本金92,000千円になる。
平成12年9月	味王食品株式会社が株式会社あさやま総合企画を吸収合併し、資本金が102,000千円になる。
平成13年1月	味王食品株式会社が静岡市豊田に本社工場を新設し移転。社名・商号を株式会社アムスライフサイエンスとする。
平成13年7月	株式会社アムスライフサイエンスが化粧品事業を立ち上げる。
平成14年4月	卸問屋を使った大手量販店、スーパー、ドラッグストア、コンビニエンスストア向けの卸事業を株式会社エーエフシーにて本格的に開始する。
平成16年9月	静岡市曲金に、株式会社日本予防医学研究所の100%出資により株式会社けんこうTV（現連結子会社 資本金30,000千円）を設立。
平成17年3月	株式会社アムスライフサイエンスがジャスダック証券取引所に株式を上場。公募により資本金を1,345,786千円に増資。
平成17年7月	株式会社アムスライフサイエンスが静岡市駿河区豊田に第二工場を新設。同所に株式会社エーエフシーの本社及びコールセンターが移転。 株式会社アムスライフサイエンスの本社工場が財団法人日本健康・栄養食品協会より健康補助食品GMP製造所として日健栄協GMPを認定取得。
平成19年2月	名古屋市天白区に、本草製薬株式会社からの医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売事業譲受のための受皿会社として、株式会社アムスライフサイエンスの100%出資によりAMS本草製薬株式会社を設立。
平成19年6月	本草製薬株式会社からの事業譲受により、AMS本草製薬株式会社にて医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売事業を開始。なお、社名をAMS本草製薬株式会社から本草製薬株式会社とする。 株式会社アムスライフサイエンスが埼玉県北本市西高尾の株式会社正直村の株式を取得し、自然食品を小売・卸売する同社を連結子会社とする。（平成23年9月1日に株式会社エーエフシーへ吸収合併）
平成19年12月	株式会社アムスライフサイエンスが千葉県長生郡長南町の株式会社華舞の株式を取得し、健康食品（コラーゲン・乳酸菌等）の製造・販売する同社を連結子会社とする。（平成20年12月1日に株式会社エーエフシーへ吸収合併）
平成20年12月	株式会社アムスライフサイエンスが東京都新宿区高田馬場の株式会社モリヤ（株式会社AFCもりや）の株式を取得し、健康食品を小売・卸売する同社を連結子会社とする。（平成23年9月1日に株式会社エーエフシーへ吸収合併）
平成22年3月	株式会社アムスライフサイエンスを株式会社AFC - HDアムスライフサイエンスと社名変更。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場。
平成23年8月	株式会社AFC - HDアムスライフサイエンスが静岡市駿河区国吉田に国吉田工場を新設。
平成23年9月	株式会社正直村及び株式会社AFCもりやを株式会社エーエフシーに吸収合併し、販売会社を統合。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（株）AFC - HDアムスライフサイエンス）及び連結子会社6社により構成されており、主な事業として当社及び連結子会社4社により、下記の事業を営んでおります。

健康食品及び化粧品の研究開発、製造・品質保証及び販売
漢方医療用医薬品・一般用医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売
自然食品の小売・卸売

健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業

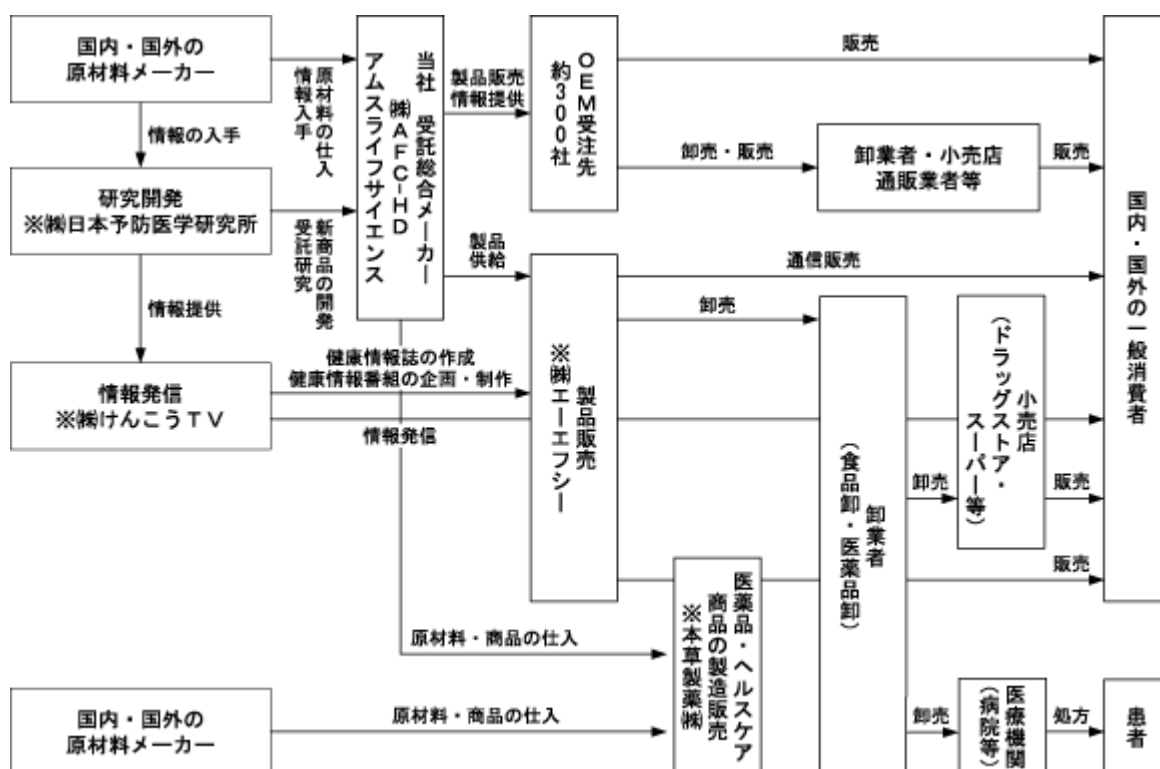
なお、当社グループのセグメントは、健康食品を中心とするヘルスケア事業と漢方医療用医薬品を中心とする医薬品事業に分類しております。

以上、述べた事業を、当社グループを構成する会社別に要約いたしますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名	主な事業内容
ヘルスケア事業	(株)AFC - HDアムスライフサイエンス	健康食品・化粧品のOEM (相手先ブランドによる受託製造)
	(株)イーエフシー	健康食品・化粧品・自然食品などの通信販売・小売・卸売
	(株)日本予防医学研究所 本草製薬(株)	健康食品・化粧品の研究開発、受託製品の製品設計 ヘルスケア商品の製造・販売
	(株)けんこうTV	健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業
医薬品事業	本草製薬(株)	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売及びジェネリック医薬品の販売
	(株)イーエフシー	医薬品の小売・卸売

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容
				所有割 合(%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社エーエフシー (注) 2, 3	静岡県静岡市駿河区	200,000	ヘルスケア事業 医薬品事業	100.0		当社製・商品の販売 当社より不動産を賃借 当社へ不動産を賃貸 当社より借入 役員の兼任 3名
本草製薬株式会社 (注) 3	愛知県名古屋市中白区	100,000	ヘルスケア事業 医薬品事業	100.0		当社製・商品の販売 当社より借入 金融機関からの借入に対し 当社が債務保証 役員の兼任 4名
株式会社日本予防医学研究所	静岡県静岡市駿河区	100,000	ヘルスケア事業	100.0		当社製品の研究開発 当社より不動産を賃借 役員の兼任 3名
株式会社けんこうTV (注) 2	静岡県静岡市駿河区	330,000	ヘルスケア事業	100.0 (66.6)		当社テレビコマーシャル・ 販促物等の製作委託 当社より不動産を賃借 当社へ不動産を賃貸 役員の兼任 3名
その他 2社						

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 株式会社エーエフシー及び株式会社けんこうTVは特定子会社に該当します。

3. 株式会社エーエフシー及び本草製薬株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社エーエフシー

主要な損益情報等	売上高	4,950,524千円
(平成25年8月期)	経常利益	42,680千円
	当期純利益	31,428千円
	純資産額	612,725千円
	総資産額	2,606,459千円

本草製薬株式会社

主要な損益情報等	売上高	1,749,633千円
(平成25年8月期)	経常損失	27,681千円
	当期純損失	59,466千円
	純資産額	200,162千円
	総資産額	1,815,323千円

4. 議決権所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数
ヘルスケア事業	457名 (221)
医薬品事業	77名 (24)
全社(共通)	17名 (-)
合計	551名 (245)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3. 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4. 全社(共通)は、親会社の総務及び経理等管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年8月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
274名 (86)	34歳5ヶ月	5年5ヶ月	3,754,061円

セグメントの名称	従業員数
ヘルスケア事業	257名 (86)
全社(共通)	17名 (-)
合計	274名 (86)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4. 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社グループのいずれの企業にも、労働組合はありませんが、労使関係は円滑な関係にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権による諸政策への期待感から、円高の是正や株価の上昇など一部に回復の兆しがみられました。しかしながら、設備投資や消費者の所得増加による消費回復にはまだ多くの時間を要するとみられ、欧州債務問題や新興国の成長鈍化を背景とした世界景気の不安定さもあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する健康食品業界は、高齢者人口の増加と、消費者の健康維持・増進、疾病予防への意識の高さから今後も順調に推移するものと予想されます。本年6月に政府が閣議決定した規制改革実施計画には健康食品の機能性表示の解禁も含まれ、当業界の規制緩和に期待する一方、企業間の競争は一層激しさを増しており厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは基幹であるOEM事業及び海外部門が好調に推移したものの直販部門は苦戦しており、不採算店舗の閉鎖の影響が加わって売上高は14,366百万円（前期比2.9%減）となりました。利益面については、反応率の高い商品や媒体に特化した広告宣伝活動により広告宣伝費を圧縮したことや、減価償却費・のれん償却額の減少などにより、営業利益902百万円（前期比26.9%増）、経常利益818百万円（前期比21.4%増）となりました。当期純利益は、特別利益が前期の315百万円から175百万円に減少したものの、前述のとおり営業利益、経常利益が増益だったことにより572百万円（前期比0.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ヘルスケア事業

・OEM部門

当社グループの主軸である当部門は、既存顧客の受注伸長などにより、売上高は前期比4.3%増となりました。前期に引き続き、消費者ニーズに適合した関節、アイケア、伝統素材、ダイエット関連商品が好調に推移いたしました。生産面においては、健康食品製造ラインにゼリー充填包装機、化粧品製造ラインに小容量向け液体充填包装機を導入し生産体制の拡充を図りました。

・海外部門

アジア地域を主な取引先とする当部門は、既存OEM顧客の商品アイテム増加など、既存顧客の受注増加により、売上高が前期比24.0%増と好調に推移いたしました。海外視察など新規開拓にも積極的に注力した結果、ベトナムにおいて本年5月、現地企業と大口OEM契約を締結いたしました。

・通信販売部門

広告宣伝の効率を重視し人気商品「爽快柑シャンプー」を主力商材に、新聞広告を中心とした広告活動を展開した結果、当該商品の売上が伸長いたしました。また、新たな顧客開拓として異業種の企業や団体とタイアップした通販カタログ事業に取り組んでおり、カタログ発刊のほか工場見学会や販売会などを実施し、ブランドの知名度向上と商品訴求に積極的に取り組みました。しかしながら、通販市場の経営環境は厳しく売上高は前年を下回る結果となりました。

・卸販売部門

ネット販売業顧客への「ダイエットサプリ」、TVショッピング業顧客への「爽快柑シリーズ」が消費者のニーズと一致したことにより伸長いたしました。また本年7月、ドラッグストア・スーパーマーケット顧客をメインターゲットとした健康食品「ハートフルシリーズ」9種を同時発売し、積極的な営業活動を行いました。さらに来期以降の販売強化へ向け、当部門の販路に適した商品開発に着手したほか、新規取引先開拓のための展示会への出店を積極的に進めました。しかしながら、主要販路である小売店への新商品投入時期の遅れなどが影響し、部門売上高は前年を下回る結果となりました。

・店舗販売部門

百貨店店舗を販売拠点とする当部門は、お試し商品引換券付きチラシの配布や送付、新聞広告など店舗への誘客促進に努めました。また、新たな取り組みとして大手百貨店のお中元商戦企画に協賛し、百貨店が顧客に送付するお中元期のカatalogのうち美容・健康に特化した専用カatalogに当社商品を多数掲載したほか、当社店頭や主要各店のお中元ギフトセンターにおいてカatalogに連動した販売促進を行いました。しかしながら、不採算店など13店舗を閉鎖したことなどにより、売上高は前年を下回る結果となりました。利益面においては前述の不採算店の閉鎖及び物流拠点の集約などにより改善しつつあります。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高12,910百万円（前期比1.7%減）、営業利益1,244百万円（前期比14.6%増）（全社費用調整前）となりました。

医薬品事業

医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、ドラッグストアで購入する一般用医薬品市場に分けられます。

医療用医薬品事業は、主力の製造承認を取得した医療用漢方製剤40品目について、医師、薬剤師及び医薬品卸の営業担当者に対して、品質・安全性の確保に対する取り組みのほか、同業他社の製品と比べ効能効果の同等性が極めて高いこと及び患者さんの経済的負担（医療費の自己負担）が小さいことなどを説明してきました。

また、一般用医薬品事業についても、リニューアル製品の投入、積極的な営業活動、及び販売促進活動などを行いました。

しかしながら、薬価改定による販売価格の低下、競争激化などにより、医薬品事業の業績は、売上高が1,456百万円（前期比12.4%減）となりました。一方損益面につきましては不採算店の閉鎖効果に加え、前期に計上された新商材の開発費が当期は発生しなかった影響などにより、営業利益79百万円（前期比31.0%増）（全社費用調整前）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ398百万円増加し、当連結会計年度末は4,163百万円となりました。

その内容は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,576百万円（前期比200百万円の収入増）となりました。

これは主として、法人税等の支払額161百万円などにより資金が減少した反面、税金等調整前当期純利益976百万円、減価償却費579百万円、売上債権の減少額204百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は350百万円（前期比158百万円の支出減）となりました。

これは主として、投資有価証券の売却による収入213百万円、定期預金の払戻による収入180百万円などにより資金が増加した反面、有形及び無形固定資産の取得による支出540百万円、定期預金の預入による支出201百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は827百万円（前期比352百万円の支出増）となりました。

これは主として、長期借入れによる収入732百万円により資金が増加した反面、長期借入金の返済による支出1,294百万円、配当金の支払額119百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業部門	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		
		項目	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
ヘルスケア事業	OEM部門	受注高	7,056,156	104.0
		受注残高	524,843	93.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ヘルスケア事業のOEM部門において受注生産の形態をとっておりますが、他の事業・部門では受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
ヘルスケア事業	12,910,031	98.3
医薬品事業	1,456,147	87.6
合計	14,366,178	97.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、人々が願う“健康と美の実現”に貢献する企業集団として、健康食品・化粧品に関連する事業を展開してまいりました。今後の成長性の確保のため、以下の課題に的確に対処し、目標とする経営指標の達成を目指してまいります。

(事業の効率化と収益性の確保)

OEM事業が順調に伸びた背景には、製剤技術力と製造、品質保証に対する管理体制が一体化した結果、大手製薬会社を始め、当社の信頼性が高く評価されたものと考えます。新工場には最新設備機器を配置し、生産能力の増強を図りました。稼働状況をみながら製造設備の補強など各種調整を行ってまいります。また、顧客ニーズに対応し、研究分野の強化も図ってまいります。販売部門については一昨年、子会社3社を合併し、AFCブランドの発信を強化するとともに、スケールメリットを生かした競争力のある商品・サービスの提供が可能となる態勢を整えました。シナジー効果を生かした販売戦略を立案、実行するとともに、商品構成などの改善によって収益性を確保してまいります。

(ヘルスケア事業及び医薬品事業における安全性に対する取り組み)

当社グループでは、消費者に最も安全で安心な製品と情報を提供することが企業の責務であり重要な課題であると認識しております。

当社では、健康食品メーカーとして早くから製造及び品質保証の体制としてGMP(1)基準に沿ったシステムを採用し、健康補助食品GMP(2)の認証取得をしております。医薬品と同等レベルのより高い基準を取り入れることにより、「人為的ミスの発生を最小限にすること」、「異種品、異物類の交叉汚染の防止」及び「品質を保証する高度なシステム設計」を網羅した基準書などを完備し運用しております。あわせて原材料などについては、ポジティブリスト制度(3)が施行(平成18年5月)されております。この制度を遵守しこれらのシステムを評価・改善し充実させることにより安全で安心な製品を追い求め、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

1.GMP: Good Manufacturing Practice

医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理体制

2.健康補助食品GMP:平成15年の食品衛生法の改正に伴い健康被害を未然に防止するため 公益財団法人 日本健康・栄養食品協会が審査・工場認証を行う適正製造規範

3.ポジティブリスト制度:「食品衛生法等の一部を改正する法律」で基準が設定されていない農薬などが一定量以上含まれる食品の流通を原則禁止する制度

(人材の確保・育成)

当社グループでは、激化する競争の渦中において勝ち残るために、活力のある人材の確保は、重要な課題であると認識しております。社員がその能力を十分発揮できるようOJT(オンザジョブトレーニング)を中心に、計画的な全社・部門別教育や育成異動を実施しております。技術系(医学、薬学、農学、化学、バイオテクノロジーなど)の人材については特に、知識、経験及び資格などが要求され、育成には時間を要するため即戦力の人材の確保も積極的に行っております。

今後も、進取の精神を持った専門性の高い人材(プロ)の確保・育成を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

市場競争力に関するリスク

健康食品市場は、新素材の開発などによって市場拡大の気配が見込まれます。これらは近年、消費者の予防医学の観点からの健康意識の高まりによるものであり、今後も更にその市場は安定的に推移することが予測されます。

市場の拡大が予測される中で、新規参入の事業者は多く、企業間の競争は益々激化の一途をたどっております。また、製品については、簡便で食べやすい形状、美味しさの追求など、消費者の嗜好を満たす企業努力が要求されています。当社グループはこうした市場環境にあって、独自の市場ニーズの収集と分析により継続して魅力ある製品を提供できると考えておりますが、これを全て保証するものではありません。市場の変化を十分に予測できず、魅力ある製品を提供できない場合は、将来売上高の低下を招き、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

原材料、商品の調達に関するリスク

昨今の健康志向の高まりを反映する一方で、有害物質に汚染された食品等が社会問題に発展しており、安全性の高い健康食品の需要が急拡大する傾向にあります。また、中国など新興国の旺盛な需要や食料素材がエネルギー素材へ転用されていることを背景に、当該原材料の調達が困難となる場合や調達コストの上昇により、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

安全性に関するリスク

製品の品質及び安全性を経営の最重要課題のひとつと捉えており、そのための様々な取り組みを行っております。具体的には新素材及び原材料の選定に際しては、その調達先及びメーカーより事前にサンプル、規格書や成分、分量の分析情報を入手する他、併せて残留農薬適合状況の評価など、安全性の確認を行っております。また、生産部門においてはオリジナル製品やOEM受託製品を含めてトレーサビリティを確保する品質保証体制を確立しており、製造、品質試験、出荷判定の過程において、全て医薬品GMPの基準に適用可能な管理手法を導入し、人為的ミス、交叉汚染の防止などの安全確保に努めております。これらの作業操作は手順化され、その記録によって工程異常を速やかに発見、製品クレームの発生を最小限に抑える予防措置を展開しております。また、製品表示内容についても関係法規制を遵守しております。このように製品の安全性確保には細心の注意を払っておりますが、予期せぬ製造過程や調達過程での異物混入や健康被害を与える可能性のある欠陥製品の製造・調達、現行の法的規制における法令の解釈・適用によって表示違反等が生じる可能性があり、これらは企業イメージを損ね、回収費用などにより経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、上記の様に行っております製品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

薬事法等、事業運営に関わる法的規制に関するリスク

健康食品そのものを単独に規定する法律は存在せず、また、健康食品の明確な定義もありません。しかしながら販売者が、健康食品等を特定疾病や身体機能への効果を標ぼうし販売すると、医薬品等を規定する「薬事法」における無許可無認可医薬品の販売としてみなされることとなります。その他の法的規制としては、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上・増進を図る見地から、食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可を定めた「食品衛生法」、商品及び役務の取引に関連する不当な景品類及び表示による顧客の誘引を防止するため、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例を定めることにより公正な競争を確保し、もって一般消費者の利益を確保することを目的とした「不当景品及び不当表示防止法」、健康増進の総合的な推進に関する基本的な事項を定めるとともに国民の健康の増進を図るための措置を講ずることを定めた「健康増進法」、食品の安全性の確保に関し、基本理念及び施策の策定に係わる基本方針を定め、関係者の責任及び役割を明らかにすることにより、食品の安全性の確保を総合的に推進することを目的とした「食品安全基本法」があります。当社グループとしては、法律を遵守するよう最善の注意と努力を行うとともに、監督諸官庁に対する報告及び照会・指導の要請並びに立会いの受け入れを行い、指導内容に対しては迅速に改善をすることで対応しております。しかしながら予期しない法律または規制の変更及び現行の法的規制における法令の解釈・適用によって新たな対策が必要になった場合には、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性があります。経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

技術革新に関するリスク

近年、新製造機器の開発、実用化が進む中で、これらに対応可能な新たな技術導入は事業遂行に必要な不可欠なものと考えております。当社グループでは医薬品や原料、機械設備等のメーカー主催の勉強会へ参加するなど、高レベルな技術を習得するため、機械メーカーと積極的に技術交流を行い対応しておりますが、想定外の新技術や新製造機械の設備投資等、リスクを担う恐れがあり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。他方、通信販売事業においても、技術の進歩が著しく、特にインターネットの分野での新技術・新サービスが常に生み出されております。提携企業及び子会社との情報交換を頻繁に行い、勉強会の開催及び参加を積極的に行うことによって、新技術・新サービスの模索を行っております。しかしながら、今後、当社グループが想定できない新技術・新サービスの普及等により事業環境が変化した場合には、必ずしも迅速に対応できない恐れがあり、また、新技術・新サービスに対応するための仕組みの変更による費用がかかる可能性があります。経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

漢方業界のリスク

漢方薬は西洋医学主流の中で一般の医薬品製剤とは違い、臨床試験が行われず、伝統的医療の成果により、その有効性が立証され、導入された経緯があります。ただし、すべての医師が漢方医学に関する正しい知識を共有しているとは言い難いものの、漢方に理解を示した医師のなかには、漢方製剤を臨床の場に用い、治療法の拡大を図り画期的な成果を上げている医師もおります。漢方は決して西洋医学による医療を補うものではありませんが、最近の治療例では、漢方薬と西洋薬との併用なども報告されており、代替医療に取上げられた契機とも考えられます。

穏やかな作用機序を有する漢方薬についての薬理作用は、なお、解明されていないものが多く、現況、有効性、安全性等の見直しが進められています。副作用の疾患が少ないと言われてきましたが、これまでに数件の薬害事例が発表されています。よって万が一、薬害等により多額の損害賠償請求が発生した場合や、製品の回収及び販売中止を余儀なくされた場合には、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

顧客情報に関するリスク

当社グループでは、顧客情報を適切に取り扱うことが重要であり、関係法令の遵守が必要と認識しております。当社においては、健康食品等のOEM事業における法人・個人顧客の情報及び受託製造製品（新製品等の開発を含む）の情報、子会社である㈱エーエフシーにおいては通信販売事業における法人・個人顧客情報を取り扱っております。

OEM事業における情報については、顧客台帳及び製品規格仕様書の管理部署の限定、閲覧記録の確認、複写の禁止等により厳重に管理しております。通信販売事業において取り扱っている、個人（法人を含む。）を識別し得る情報（以下、「個人情報」という。）については、個人情報保護のための個人情報管理体制の見直し、従業員の教育など、個人情報を適切に取り扱うための取り組みを行っております。個人情報保管場所への入室制限及び閲覧記録の管理及びシステム管理においてデータアクセス権限に制限を設けるとともに、データアクセス記録のチェックを行っております。しかしながら、これら顧客情報の漏洩、流出に対する絶対的な対策は存在しませんし、外部からの高度な技術による不正アクセス等により漏洩、流出が発生することを完全に防止することは難しい状態です。よって万が一、上記のことを原因として個人情報の漏洩、流出が発生した場合には、当社グループへの社会的信頼の低下を招き、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

人材の確保について

健康食品市場においては、製品の品質・安全性が極めて重要であり、かつ特定保健用食品（健康増進法第26条により、厚生労働大臣の許可を受けた食品で、効能・効果が表示できる食品。）のような科学的裏付けを持った製品のニーズが高まっております。このような状況において、医学、薬学、農学、化学系の博士、大学院卒業者及びバイオテクノロジー等に精通した者の獲得が極めて重要になってきておりますが、このような人材は相対的に少数であるためタイムリーに確保できにくいことが考えられます。当社グループでは人材採用の門戸を幅広く開くとともに、当該分野で実績のある人材を獲得すべく採用活動を行っております。しかしながら、今後の事業計画等に沿ってタイムリーに人材が確保できない場合、当社グループの事業拡大に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の当社グループの研究開発活動は、当社及び連結子会社である㈱日本予防医学研究所並びに本草製薬㈱が行っております。㈱日本予防医学研究所におきましては、当社の製品企画に基づく研究開発業務を同社が有償で受託しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は82,870千円であり、その全額がヘルスケア事業に係るものであります。

当社グループにおける研究開発活動は、次のとおりであります。

当社グループの取組状況

(1) 研究開発の指針

当研究開発グループは本草製薬㈱を傘下に広く技術刷新を図るべく、相互の製剤技術や、情報の共有化に努めてきました。また、特定保健用食品はエビデンスの結晶体であって、開発研究者としての求める指標と考えます。私たちは、一般の開発商品についても、これらの思想を背景に科学的根拠に基づいた信頼性、安全性の高い商品作りをモットーにしております。新製品開発や改良商品の研究ポイントをどのように絞り込むのか、最大の課題は市場の動向を的確に把握し、マーケティングによって得られた情報の信頼性や有効素材の学術情報などを分析して商品開発の指標としております。また、開発商品については、社内モニター試験の解析結果から総合的に判定するほか、商品設計の妥当性を評価しております。情報収集によって得られた情報は医家向け、一般用の販売促進用に転用し、営業活動の活性化にも努めております。

(2) 健康食品の開発状況

20種類のアミノ酸を含有した『AFCの黒酢せさみん』を上市しました。ソフトカプセルの内溶液に適さないとされる酢を、独自製法によりソフトカプセル皮膜に練りこみ、商品化いたしました。

希少糖含有の希釈飲料『金時ジンジャーシロップ薑(はじかみ)』及び『薑(すみれ)ハーブ&ビューティーエクストラクト』を上市しました。香川大学を中心に産学官連携で研究開発が行われている希少糖「D-プシコース」を含む「レアシュガースウィート®」を甘味料に使用し、「金時ジンジャーシロップ薑(はじかみ)」には超微粉碎製法で10~15 μ mの粉末に加工した金時生姜の乾姜(かんきょう)を配合しました。また、『薑(すみれ)ハーブ&ビューティーエクストラクト』には12種類の美容成分のほか、ザクロ果汁やカベルネソーヴィニヨン果汁を加え、見た目も美しく芳醇な味わいに仕上げました。

(3) 化粧品の開発状況

妊娠などの急激な体型変化によってできる妊娠線などを予防、ケアするボディクリーム『女性100人の声から生まれたストレッチマーククリーム』を上市しました。肌の柔軟性を保ちめぐりを促す葉酸を主成分に、赤ちゃんにも使用可能なやさしさにこだわりました。

『爽快柑ノンシリコンアミノ酸ヘアマスク(トリートメント)』をリニューアル発売いたしました。アミノ酸などの栄養成分を髪に浸透しやすくするため、ノンシリコン処方にリニューアルしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に掲載されているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、ポイント引当金などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

回次	第32期	第33期	増減額
決算年月	平成24年 8月	平成25年 8月	
< 連結経営指標 >			
流動資産合計(千円)	8,324,515	8,517,563	193,047
固定資産合計(千円)	9,148,358	8,996,168	152,190
流動負債合計(千円)	7,064,163	6,737,404	326,759
固定負債合計(千円)	4,559,501	4,451,850	107,650
純資産合計(千円)	5,849,209	6,324,475	475,266

流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ193百万円増加し、8,517百万円となりました。この増加要因は主として、受取手形及び売掛金が208百万円減少した反面、現金及び預金が419百万円増加したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ152百万円減少し、8,996百万円となりました。この減少要因は主として、有形固定資産の土地が217百万円増加したものの、減価償却などにより有形固定資産全体では66百万円減少したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ326百万円減少し、6,737百万円となりました。この減少要因は主として、未払法人税等が200百万円増加した反面、1年内返済予定の長期借入金548百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度期末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ107百万円減少し、4,451百万円となりました。この減少要因は主として、社債が100百万円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ475百万円増加し6,324百万円となりました。この増加要因は主として、当期純利益572百万円の計上により利益剰余金が453百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ398百万円増加し、当連結会計年度末は4,163百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ200百万円収入が増加し、1,576百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ158百万円支出が減少し、350百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ352百万円支出が増加し、827百万円の支出となりました。

(4) 経営成績の分析

回次	第32期	第33期	増減額
決算年月	平成24年8月	平成25年8月	
< 連結経営指標 >			
売上高(千円)	14,794,674	14,366,178	428,496
営業利益(千円)	711,189	902,152	190,962
経常利益(千円)	673,908	818,329	144,421
当期純利益(千円)	569,044	572,392	3,347

売上高

当連結会計年度の売上高は、14,366百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。これは当社グループの基幹事業であるOEM部門及び海外部門が好調に推移したものの、個人消費の低迷や、競合激化などにより直販部門が苦戦したことに加え、店舗販売部門において、不採算店など13店舗を閉鎖したことによるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、902百万円（前連結会計年度比26.9%増）となりました。これは に記載の通り減収となったものの、広告宣伝費の圧縮や、減価償却費・のれん償却額の減少などにより、増益となったものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、818百万円（前連結会計年度比21.4%増）となりました。これは保険返戻金などの営業外収益が減少したものの、 に記載した通り営業利益が増益となったことが影響したものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、572百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。これは特別利益が前連結会計年度の315百万円から175百万円へ減少したものの、 までに記載した状況を要因として経常利益までが増益となったことが影響したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は515,488千円であり、その殆どがヘルスケア事業への投資であります。また、その主なものは子会社におけるヘルスケア事業の研究施設建設用地の取得及び、当社におけるヘルスケア事業の製造機械の取得によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・工場 (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業	生産設備	502,479	195,575	672,884 (3,976)		9,812	1,380,751	159 (37)
第二工場 (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業	生産設備	501,141	118,755	421,864 (3,911)		346	1,042,108	25 (18)
国吉田工場 (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業	生産設備	1,257,648	664,203	1,004,965 (13,420)		54,227	2,981,045	74 (12)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち、その他は工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(外書)は年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

平成25年8月31日現在

会社名	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)イーエフシー はろーはうす (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業	教育関連 施設	17,968		185,000 (957)		800	203,768	2 (7)
(株)イーエフシー (千葉県長生郡 長南町)	ヘルスケア 事業	(株)AFC-HD アムスライ フサイエ ンス千葉工場	65,161	1,582	178,900 (11,597)		1,446	247,091	16 (17)
(株)イーエフシー 東京支店 (東京都港区赤 坂)	ヘルスケア 事業	販売業務	159,435	1,933	234,857 (210)		2,183	398,409	24
(株)けんこうTV 本社・スタジオ (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業	制作スタ ジオ	160	9	201,927 (1,377)		12,931	215,028	10
本草製薬(株) 天白本社・工場 (愛知県名古屋 市天白区)	ヘルスケア 事業 医薬品事業	健康食品 製造設備 医薬品製 造設備	14,848	1,094	140,817 (955)		1,292	158,053	33 (4)
本草製薬(株) 犬山工場 (愛知県犬山市)	ヘルスケア 事業 医薬品事業	健康食品 製造設備 医薬品製 造設備	26,170	710	93,843 (4,181)		618	121,343	11 (7)
本草製薬(株) 藤前物流 センター (愛知県名古屋 市港区)	ヘルスケア 事業 医薬品事業	ヘルスケ ア商品及 び医薬品 出荷設備	11,195		311,655 (3,300)		512	323,362	11 (1)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち、その他は工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(外書)は年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,576,000
計	30,576,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月26日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,189,720	12,189,720	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	12,189,720	12,189,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月1日～ 平成21年8月31日 (注)1	2,070	1,217,862	1,829	1,404,533	1,829	1,481,719
平成21年9月1日～ 平成22年8月31日 (注)2	660	1,218,522	552	1,405,086	552	1,482,271
平成22年9月1日～ 平成23年8月31日 (注)3	450	1,218,972	412	1,405,498	412	1,482,684
平成23年9月1日 (注)4	10,970,748	12,189,720		1,405,498		1,482,684

(注) 1. 平成20年9月1日～平成21年8月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成21年9月1日～平成22年8月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 平成22年9月1日～平成23年8月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

4. 平成23年9月1日の発行済株式総数の増加は、株式分割(1:10)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	8	46	2	5	6,916	6,982	
所有株式数 (単元)		2,159	129	4,879	224	39	114,460	121,890	720
所有株式数 の割合(%)		1.77	0.11	4.00	0.18	0.03	93.91	100.0	

(注) 自己株式は、「個人その他」に3,117単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
浅山 忠彦	静岡県静岡市駿河区	3,554,770	29.16
浅山 雄彦	静岡県静岡市駿河区	1,100,130	9.02
八木 麻衣子	静岡県静岡市葵区	535,500	4.39
浅山 麻里奈	静岡県静岡市駿河区	534,000	4.38
宝ホールディングス株式会社	京都府下京区四条通鳥丸東入長刀鉾町20	282,700	2.31
福地 千佳	静岡県静岡市駿河区	192,420	1.57
株式会社静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	124,900	1.02
アムスライフサイエンス取引先 持株会	静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号	120,500	0.98
木内建設株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田一丁目7番37号	70,200	0.57
中西 豊	大阪府東大阪市	67,000	0.54
計		6,582,120	53.94

(注) 上記のほか当社所有の自己株式311,739株(2.55%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 311,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,877,300	118,773	
単元未満株式	普通株式 720		
発行済株式総数	12,189,720		
総株主の議決権		118,773	

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AFC - HD アムスライフサイエンス	静岡県静岡市駿河区 豊田三丁目6番36号	311,700		311,700	2.55
計		311,700		311,700	2.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成25年11月26日 定時株主総会決議)

会社法の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対し、下記の要領にて、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成25年11月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	300,000株を上限とする。 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 3
新株予約権の行使期間	平成26年12月12日から平成27年12月11日までとする。ただし、権利行使期間の最終日が当社の休日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

(注) 1. 付与対象者の人数の詳細は当定時株主総会以降の取締役会で決議いたします。

2. 新株予約権の目的たる株式は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、100株とする。

ただし、当社が、株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換または株式移転の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株あたり1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社の取締役、監査役又は使用人(社員、相談役、顧問その他名称を問わない。)の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。

(2) 新株予約権の相続は認められないものとする。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。

(3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。

5. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下これらを総称して「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点においては残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)2. に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)3. に準じて決定する。
 - (5) 新株予約権を行使できる期間
本件新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、本件新株予約権の行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により再編対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
本件新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には取締役の過半数）の承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得事由及び条件
本件新株予約権の取得事由及び条件に準じて決定する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年10月29日)での決議状況 (取得期間平成24年11月1日～平成25年2月28日)	45,000	30,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	42,000	29,262
残存授權株式の総数及び価額の総額	3,000	738
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.7	2.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	6.7	2.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消去の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	311,739		311,739	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な利益還元を経営上の重要課題と認識しており、将来の事業展開や経営環境の変化に必要な内部留保を確保しつつ、業績の向上に応じて増配などを行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末の配当につきましては、主力販売子会社である株式会社エーエフシーが法人化20周年を迎えることから、1株につき普通配当5円に記念配当5円を加え10円としております。なお、中間配当金5円と合わせた年間配当は1株につき15円となります。

内部留保金の用途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った製造設備投資、情報投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のための研究開発活動に資金を投入していく所存であります。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年4月9日 取締役会決議	59,389	5
平成25年11月26日 定時株主総会決議	118,779	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月	平成25年8月
最高(円)	8,000	7,350	7,700 680	700	750
最低(円)	6,000	6,700	5,600 651	570	650

(注) 1. 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成23年9月1日、1株10株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	714	750	708	710	718	727
最低(円)	694	693	695	661	697	681

(注) 株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		浅山 忠彦	昭和17年4月29日生	昭和44年6月 昭和50年9月 昭和55年12月 昭和56年2月 昭和57年2月 昭和58年9月 平成5年8月 平成14年8月 平成15年9月 平成16年9月 平成17年11月 平成19年2月 平成19年6月	あさやま商事(個人事業) 創業 あさやま商事(株)(現 当社) 設立 代表取締役就任 味王食品(株)(現 当社) 設立 代表取締役就任 当社 取締役就任 あさやまファミリークラブ(個人事業) 創業 エモリ化粧品(株)(現株)日本予防医学研究所) 設立 取締役就任 株イーエフシー 設立 取締役就任 株イーエフシー 代表取締役会長就任(現) 当社 代表取締役会長就任(現) 株けんこうTV 設立 代表取締役社長就任 株日本予防医学研究所 代表取締役会長就任(現) 本草製薬(株) 代表取締役会長就任(現) 株けんこうTV 代表取締役会長就任(現)	(注)2	3,554,770
取締役社長 (代表取締役)		浅山 雄彦	昭和43年12月7日生	平成11年8月 平成13年4月 平成13年7月 平成14年3月 平成15年9月 平成17年11月 平成18年11月 平成21年6月	株ディーパプレゼンテーションズ 入社 当社 入社 当社 取締役営業企画部長就任 当社 専務取締役営業本部長就任 当社 代表取締役社長就任(現) 株けんこうTV 代表取締役社長就任 株日本予防医学研究所 代表取締役社長就任 株イーエフシー 代表取締役社長就任(現)	(注)2	1,100,130
取締役 最高顧問		小里 広	昭和21年11月20日生	昭和54年5月 平成22年6月 平成25年6月 平成25年11月	株静岡第一テレビ 入社 同社 代表取締役 同社 顧問(現) 当社 取締役最高顧問就任(現)	(注)2	
専務取締役	営業 本部長	西村 健一	昭和25年12月8日生	昭和52年3月 平成14年1月 平成18年1月 平成18年11月 平成19年6月	タイヨー産業(株) 入社 当社 入社 当社 OEM事業本部OEM営業本部長就任 当社 取締役営業本部長就任 当社 専務取締役営業本部長就任(現)	(注)2	61,800
常務取締役	製造統括	福地 重範	昭和43年7月31日生	昭和62年4月 平成4年3月 平成12年9月 平成13年3月 平成15年9月 平成17年11月	鈴木自動車工業(株) 入社 株宮沢工務店 入社 当社 入社 当社 製造部長 当社 取締役製造部長就任 当社 常務取締役製造統括就任(現)	(注)2	33,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	社長室長	白鳥 弘之	昭和39年3月6日生	昭和61年10月 平成8年12月 平成14年7月 平成15年1月 平成15年9月 平成20年9月	監査法人朝日新和会計社 入社 コスモ建設㈱ 入社 当社 入社 当社 社長室長 当社 取締役社長室長就任(現) 本草製薬㈱ 代表取締役社長就任(現)	(注)2	14,700
取締役	営業管理 部長	池田 昌弘	昭和19年9月30日生	昭和43年4月 昭和63年10月 平成5年4月 平成10年12月 平成14年2月 平成14年9月 平成15年9月 平成18年11月	理研軽金属工業㈱ 入社 新日軽名古屋センター㈱ 代表取締役 千葉新日軽㈱ 代表取締役 丸又 入社 当社 入社 当社 営業本部長 当社 取締役営業本部長就任 当社 取締役営業管理部長就任(現)	(注)2	16,400
取締役	製造本部長	吉田 勝彦	昭和32年11月6日生	昭和56年4月 昭和63年9月 平成12年3月 平成14年9月 平成15年9月 平成17年11月 平成18年11月	住友ベークライト㈱ 入社 アール・ピー・シーラー㈱ 入社 当社 入社 当社 製造本部長 当社 取締役製造本部長就任 当社 取締役第一製造本部長就任 当社 取締役製造本部長就任(現)	(注)2	31,800
取締役	技術開発 本部長	海野 直也	昭和44年9月11日生	平成6年4月 平成9年3月 平成10年5月 平成14年9月 平成15年9月	㈱ホクビー 入社 ㈱フジ環境サービス 入社 当社 入社 当社 品質保証室長 当社 取締役技術開発本部長就任(現)	(注)2	31,500
取締役	管理本部 管掌	田村 茂樹	昭和43年2月21日生	平成9年8月 平成14年12月 平成16年6月 平成17年11月	日本電極㈱ 入社 当社 入社 当社 管理本部長 当社 取締役管理本部管掌就任(現)	(注)2	11,400
監査役 (常勤)		海野 浩	昭和18年3月14日生	平成9年6月 平成11年4月 平成15年11月	㈱新静岡センター取締役総務部長 ㈱静鉄ストア取締役 当社 監査役就任(現)	(注)3	2,100
監査役 (非常勤)		齋藤 安彦	昭和24年12月24日生	昭和53年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年11月	弁護士登録(現) ㈱静岡銀行 社外監査役(現) ㈱村上開明堂 社外監査役(現) 当社 仮監査役就任 当社 監査役就任(現)	(注)3	
監査役 (非常勤)		加藤 将和	昭和53年1月5日生	平成18年10月 平成20年11月 平成21年6月	弁護士登録(現) 当社 監査役就任(現) 静岡県信用漁業協同組合連合会 監事(現)	(注)3	
計							4,857,600

- (注) 1. 監査役の海野浩及び齋藤安彦並びに加藤将和は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成25年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、海野浩が平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年8月期に係る定時株主総会終結の時まで、齋藤安彦が平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年8月期に係る定時株主総会終結の時まで、加藤将和が平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 代表取締役社長浅山雄彦は、代表取締役会長浅山忠彦の長男であります。
5. 常務取締役福地重範は、代表取締役会長浅山忠彦の長女の夫であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

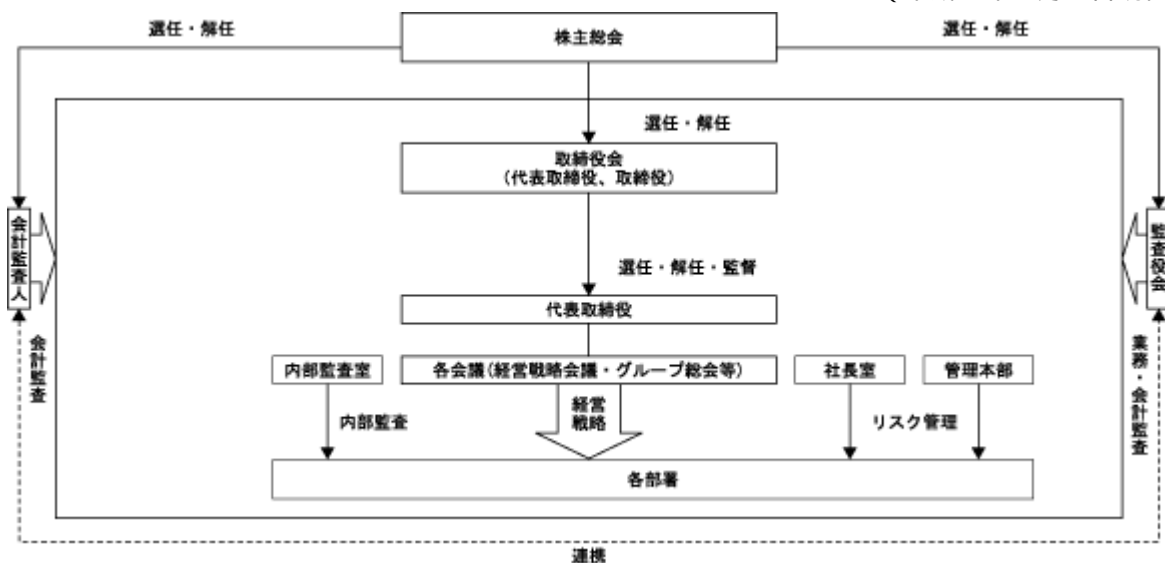
企業統治の体制の概要及びその体制を採用している理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、透明性、公正性、効率性を高い次元で確保し、企業価値の最大化を図れるように企業統治を行うことであります。すなわち、株主を始めとする利害関係者の皆様に対して、投資判断に有用な情報を積極的に提供すること等により、会社経営に参加しやすい環境を整えることが最も重要と考えております。

当社は監査役制度を採用しております。なお、当社の取締役会は、業務執行に関する意思決定機関として、有価証券報告書提出日現在、取締役10名（全て社内取締役）で構成されております。また、取締役会の職務執行を監視する機関として、監査役会が監査役3名（全て社外監査役）で構成されており、うち1名が常勤であります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。

（平成25年11月26日現在）



当社の取締役会は、月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときは、臨時取締役会をその都度開催しております。また、全グループ会社取締役出席の定例経営連絡会議（グループ総会）を、月1回開催しており、連結経営重視の意思決定を迅速にできる体制を構築しております。その他の事項についても、担当取締役出席の定例会議を行い、タイムリーな情報収集に努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムの基本方針を次のとおり決定し、内部統制システムの整備を図っております。

(イ) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

社長は、会社の基本理念・行動指針に基づき、法令遵守は当然のこととして、社会の構成員としての企業人・社会人として求められる倫理観・価値観の浸透を役員・従業員に率先垂範して行い、必要な教育を実施させる。

内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを整備する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

社長は、取締役の職務遂行に係る文書その他の情報について、文書管理規程を整備させ、当該規程に従って適切に保存及び管理させ、法務担当者が社長を補佐し、保管などについて指導を行う。取締役及び監査役は、文書管理規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存しかつ管理または、閲覧できるものとする。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社長は、リスク管理を徹底するために、各部に必要な諸規程、教育・訓練制度、通報制度等の検討・整備を行わせ、必要に応じて所要の損害保険を付保すること等によりリスクを極小化させる。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社長は、職務分掌規程に関連する規程に基づき、各取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を整備し、必要に応じてこれらを見直す。また、定例の取締役会の他、経営戦略会議においても業務執行に関する基本的事項及び重要事項に関して、議論し具体策を機動的に立案、実行する。

(ホ) 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

社長は、当社にグループ各社全体の内部統制に関し、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・養成の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告する。

(ヘ) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役、監査室の長等の指揮命令を受けないものとする。

(ト) 取締役・使用人の監査役に対する報告その他の監査役への報告に関する体制

取締役または従業員は、監査役（会）に対して、法定の事項に加え、当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。

(チ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した時は、法令に従い、直ちに監査役に報告する。また、監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、従業員にその説明を求めることとする。

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、法的な面では管理本部及び社長室が主体となり、必要に応じ顧問弁護士に指導を受けております。

(2) 内部監査及び監査役監査

内部監査は、業務執行部門から独立した組織である内部監査室を設置しており、監査役及び会計監査人と協力し、1名体制で独立した立場から各部門の業務遂行状況について内部監査を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名(3名とも社外監査役)で構成されております。社外監査役2名が弁護士、1名が財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であり、専門の見地から監査を行っております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、取締役等からのその職務の執行状況の報告や、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役の業務執行について監視しております。また、会社法及び金融商品取引法に定める内部統制システムの整備・運用の状況を監視及び検証しております。

なお、監査役、内部監査室及び会計監査人は、情報交換、意見交換を通じ連携を図り、監査機能の向上に努めております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役海野浩氏は、当社株式2,100株を所有しております。同氏は長年、事業法人の経営管理に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、同氏は東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外監査役齋藤安彦氏は、弁護士資格を保持しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役加藤将和氏は、弁護士資格を保持しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は監査役3名全員を社外監査役にすることで、外部からの経営監視体制が十分に機能していると判断しておりますので、社外取締役は選任しておりません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(4) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	85,262	71,198			14,064	8
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	4,842	4,612			230	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、各役員の個々の報酬額につきましては、株主総会決議の上限額の範囲以内で、その具体的な金額を決定しております。

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 75,502千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)松屋	100,000	76,500	取引関係等の円滑化のため
(株)静岡銀行	50,000	40,650	取引関係等の円滑化のため
江崎グリコ(株)	10,000	9,250	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	30,000	31,260	取引関係等の円滑化のため
江崎グリコ(株)	10,000	8,730	取引関係等の円滑化のため
(株)創健社	53,000	5,512	取引関係等の円滑化のため

保有目的が純投資目的の投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	7,715	10,303	357		

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。なお、同監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 向 眞生	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 大須賀壮人	有限責任監査法人トーマツ

(注) 向眞生及び大須賀壮人の両名の継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等5名、その他1名であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

取締役、監査役、会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役、監査役、会計監査人（取締役、監査役、会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役、監査役、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策を遂行することができることを目的とするものであります。

中間配当

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		27,000	
連結子会社		1,500		200
計	27,000	1,500	27,000	200

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部管理体制の整備及び決算書作成に関する指導契約の対価であります。

当連結会計年度

連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部管理体制の整備及び決算書作成に関する指導契約の対価であります。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は特に定めておりませんが、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、妥当な監査報酬の額となっていることを検討し、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年9月1日から平成25年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年9月1日から平成25年8月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加や、会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,054,042	4,473,237
受取手形及び売掛金	2,038,597	³ 1,829,848
商品及び製品	910,225	895,214
仕掛品	523,523	575,308
原材料及び貯蔵品	631,038	604,913
繰延税金資産	113,462	123,804
その他	107,084	67,418
貸倒引当金	53,459	52,182
流動資産合計	8,324,515	8,517,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 4,824,734	¹ 4,828,353
減価償却累計額	1,380,016	1,605,219
建物及び構築物(純額)	3,444,718	3,223,133
機械装置及び運搬具	2,223,079	2,467,386
減価償却累計額	1,175,628	1,462,986
機械装置及び運搬具(純額)	1,047,451	1,004,399
土地	¹ 3,784,329	¹ 4,002,184
建設仮勘定	2,338	2,338
その他	409,760	394,778
減価償却累計額	331,387	336,138
その他(純額)	78,373	58,640
有形固定資産合計	8,357,210	8,290,697
無形固定資産		
のれん	26,255	7,142
その他	65,677	52,996
無形固定資産合計	91,932	60,138
投資その他の資産		
投資有価証券	547,258	515,099
繰延税金資産	13,498	171
その他	145,980	137,497
貸倒引当金	7,521	7,437
投資その他の資産合計	699,215	645,332
固定資産合計	9,148,358	8,996,168
資産合計	17,472,874	17,513,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,601,859	³ 1,554,929
短期借入金	¹ 3,006,334	¹ 2,990,000
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 4} 1,375,112	^{1, 4} 826,170
1年内償還予定の社債	115,000	115,000
未払法人税等	65,291	265,870
賞与引当金	95,000	95,800
ポイント引当金	53,000	50,000
設備関係支払手形	8,689	³ 18,148
その他	743,877	821,486
流動負債合計	7,064,163	6,737,404
固定負債		
社債	550,000	450,000
長期借入金	^{1, 4} 2,667,283	^{1, 4} 2,654,137
長期未払金	732,438	676,236
繰延税金負債	86,719	127,277
退職給付引当金	163,727	184,116
役員退職慰労引当金	343,810	346,704
負ののれん	5,069	4,506
その他	10,453	8,873
固定負債合計	4,559,501	4,451,850
負債合計	11,623,665	11,189,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,498	1,405,498
資本剰余金	1,482,684	1,482,684
利益剰余金	3,219,468	3,672,870
自己株式	198,961	228,223
株主資本合計	5,908,690	6,332,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,481	8,354
その他の包括利益累計額合計	59,481	8,354
純資産合計	5,849,209	6,324,475
負債純資産合計	17,472,874	17,513,731

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
売上高	14,794,674	14,366,178
売上原価	¹ 10,052,382	¹ 9,929,886
売上総利益	4,742,292	4,436,291
販売費及び一般管理費	^{2, 5} 4,031,102	^{2, 5} 3,534,139
営業利益	711,189	902,152
営業外収益		
受取利息	437	465
受取配当金	8,175	13,447
受取賃貸料	10,178	9,570
負ののれん償却額	16,098	563
助成金収入	23,992	22,077
保険解約返戻金	30,919	-
その他	22,077	17,470
営業外収益合計	111,878	63,595
営業外費用		
支払利息	142,777	127,040
その他	6,382	20,377
営業外費用合計	149,160	147,418
経常利益	673,908	818,329
特別利益		
有価証券償還益	1,730	-
投資有価証券売却益	218	103,477
固定資産売却益	³ 182	-
補助金収入	313,125	72,375
特別利益合計	315,256	175,852
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 14,922	⁴ 10,514
減損損失	3,279	6,899
投資有価証券評価損	4,144	-
特別損失合計	22,346	17,413
税金等調整前当期純利益	966,818	976,768
法人税、住民税及び事業税	256,367	384,255
法人税等調整額	141,406	20,120
法人税等合計	397,773	404,376
少数株主損益調整前当期純利益	569,044	572,392
当期純利益	569,044	572,392

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	569,044	572,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,145	51,126
その他の包括利益合計	1,145	51,126
包括利益	570,189	623,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	570,189	623,518
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,405,498	1,405,498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,405,498	1,405,498
資本剰余金		
当期首残高	1,482,684	1,482,684
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,482,684	1,482,684
利益剰余金		
当期首残高	2,829,224	3,219,468
当期変動額		
剰余金の配当	178,800	118,989
当期純利益	569,044	572,392
当期変動額合計	390,244	453,402
当期末残高	3,219,468	3,672,870
自己株式		
当期首残高	198,929	198,961
当期変動額		
自己株式の取得	31	29,262
当期変動額合計	31	29,262
当期末残高	198,961	228,223
株主資本合計		
当期首残高	5,518,477	5,908,690
当期変動額		
剰余金の配当	178,800	118,989
当期純利益	569,044	572,392
自己株式の取得	31	29,262
当期変動額合計	390,212	424,140
当期末残高	5,908,690	6,332,830

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	60,626	59,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,145	51,126
当期変動額合計	1,145	51,126
当期末残高	59,481	8,354
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	60,626	59,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,145	51,126
当期変動額合計	1,145	51,126
当期末残高	59,481	8,354
純資産合計		
当期首残高	5,457,851	5,849,209
当期変動額		
剰余金の配当	178,800	118,989
当期純利益	569,044	572,392
自己株式の取得	31	29,262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,145	51,126
当期変動額合計	391,357	475,266
当期末残高	5,849,209	6,324,475

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	966,818	976,768
減価償却費	664,875	579,176
のれん償却額	65,158	18,549
賞与引当金の増減額（ は減少）	30,100	800
退職給付引当金の増減額（ は減少）	24,824	20,388
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,882	1,362
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14,605	2,893
受取利息及び受取配当金	8,612	13,913
支払利息	142,777	127,040
ポイント引当金の増減額（ は減少）	5,000	3,000
有価証券償還損益（ は益）	1,730	-
投資有価証券売却損益（ は益）	218	103,477
投資有価証券評価損益（ は益）	4,144	-
固定資産売却損益（ は益）	182	-
固定資産除却損	14,922	10,514
補助金収入	313,125	72,375
保険解約返戻金	30,919	-
減損損失	3,279	6,899
売上債権の増減額（ は増加）	185,346	204,812
たな卸資産の増減額（ は増加）	180,699	10,648
仕入債務の増減額（ は減少）	125,631	46,929
未払消費税等の増減額（ は減少）	102,827	6,298
その他	81,621	74,597
小計	1,560,102	1,777,034
利息及び配当金の受取額	8,664	13,909
利息の支払額	99,412	125,826
法人税等の支払額	441,562	161,433
補助金の受取額	313,125	72,375
その他	34,621	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,375,537	1,576,058

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	216,000	201,000
定期預金の払戻による収入	252,000	180,000
有価証券の償還による収入	57,440	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	435,454	540,207
投資有価証券の取得による支出	187,343	5,935
投資有価証券の売却による収入	2,005	213,914
貸付金の回収による収入	1,642	149
その他	17,028	2,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	508,680	350,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	135,934	16,334
長期借入れによる収入	130,000	732,000
長期借入金の返済による支出	462,624	1,294,088
社債の償還による支出	100,000	100,000
自己株式の取得による支出	30	29,603
配当金の支払額	177,656	119,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	474,377	827,283
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	392,479	398,194
現金及び現金同等物の期首残高	3,372,563	3,765,042
現金及び現金同等物の期末残高	3,765,042	4,163,237

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)エーエフシー

(株)日本予防医学研究所

(株)けんこうTV

本草製薬(株)

(株)ベストワーク

(株)ターゲット

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

上海亜沛希商貿易有限公司

連結の範囲から除いた理由

同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微なためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ベストワークの決算日は2月末日であり、(株)ターゲットの決算日は9月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、両社が連結決算日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

その他
(工具、器具及び備品) 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金利息

ヘッジ方針

借入金利息の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する見積期間(5年又は20年)を償却年数とし、定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた32,255千円は、「受取賃貸料」10,178千円、「その他」22,077千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
建物及び構築物	3,052,170千円	2,854,699千円
土地	2,397,603千円	2,612,913千円
計	5,449,773千円	5,467,612千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
短期借入金	1,500,000千円	1,500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	463,474千円	486,088千円
長期借入金	2,208,924千円	1,819,266千円
計	4,172,398千円	3,805,354千円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
受取手形割引高	115,982千円	134,583千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
受取手形		10,220千円
支払手形		100,420千円
設備関係支払手形		13,296千円

4 財務制限条項

1年内返済予定の長期借入金（前連結会計年度371,800千円、当連結会計年度371,800千円）及び長期借入金（前連結会計年度2,042,300千円、当連結会計年度1,670,500千円）については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年8月期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上であること。

平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
売上原価	33,944千円	38,940千円

- 2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
広告宣伝費	688,379千円	500,155千円
給料手当	1,330,788千円	1,205,162千円
賞与引当金繰入額	39,441千円	40,567千円
退職給付引当金繰入額	17,977千円	17,035千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,605千円	10,330千円
貸倒引当金繰入額		4,277千円
ポイント引当金繰入額	26,691千円	33,286千円
のれん償却額	81,257千円	19,113千円

- 3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
機械装置及び運搬具	182千円	
計	182千円	

- 4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
建物及び構築物	1,944千円	6,350千円
機械装置及び運搬具		93千円
その他(工具、器具及び備品)	480千円	2,162千円
その他(ソフトウェア)	336千円	
撤去工事	12,161千円	1,908千円
計	14,922千円	10,514千円

- 5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
	114,215千円	82,870千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,858千円	178,026千円
組替調整額	1,948千円	103,477千円
税効果調整前	8,909千円	74,549千円
税効果額	7,764千円	23,422千円
その他有価証券評価差額金	1,145千円	51,126千円
その他の包括利益合計	1,145千円	51,126千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,218,972	10,970,748		12,189,720
自己株式				
普通株式(注)	26,969	242,770		269,739

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加10,970,748株及び自己株式数の増加242,721株は、平成23年9月1日付をもって普通株式1株につき10株の株式分割したことによるものであります。また、普通株式の自己株式数の増加49株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	119,200	100	平成23年8月31日	平成23年11月28日
平成24年4月9日 取締役会	普通株式	59,599	5	平成24年2月29日	平成24年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の源資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	59,599	利益剰余金	5	平成24年 8月31日	平成24年 11月28日

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,189,720			12,189,720
自己株式				
普通株式(注)	269,739	42,000		311,739

(注) 普通株式の自己株式数の増加42,000株は、買付によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	59,599	5	平成24年8月31日	平成24年11月28日
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	59,389	5	平成25年2月28日	平成25年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の源資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	118,779	利益剰余金	10	平成25年 8月31日	平成25年 11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	4,054,042千円	4,473,237千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	289,000千円	310,000千円
現金及び現金同等物	3,765,042千円	4,163,237千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	97,900	95,999	1,900
合計	97,900	95,999	1,900

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	17,600	17,600	
合計	17,600	17,600	

2 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
1年以内	2,254	
1年超		
合計	2,254	

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)
支払リース料	4,744	2,254
減価償却費相当額	3,901	1,900
支払利息相当額	242	50

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に健康食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引は金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものであり、主として国内取引に係るものであります。

短期借入金は、運転資金に係るものであります。

社債、長期借入金及び長期未払金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。また、デリバティブ取引については、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

長期借入金及び社債については金利の変動リスクを抑えるため、主に固定金利での調達を行っております。また、変動金利で調達した一部の長期借入金については、借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、評価を省略しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が毎月資金繰計画を作成、日々更新することにより、流動性のリスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年8月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,054,042	4,054,042	
(2) 受取手形及び売掛金	2,038,597		
貸倒引当金()	46,051		
	1,992,545	1,992,545	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	497,311	497,311	
資産計	6,543,899	6,543,899	
(1) 支払手形及び買掛金	1,601,859	1,601,859	
(2) 短期借入金	3,006,334	3,006,334	
(3) 社債(1年内含む)	665,000	670,812	5,812
(4) 長期借入金(1年内含む)	4,042,395	4,141,835	99,440
(5) 長期未払金(1年内含む)	810,541	845,160	34,618
負債計	10,126,129	10,266,000	139,871

() 受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年8月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,473,237	4,473,237	
(2) 受取手形及び売掛金	1,829,848		
貸倒引当金()	47,441		
	1,782,406	1,782,406	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	465,152	465,152	
資産計	6,720,796	6,720,796	
(1) 支払手形及び買掛金	1,554,929	1,554,929	
(2) 短期借入金	2,990,000	2,990,000	
(3) 社債(1年内含む)	565,000	569,098	4,098
(4) 長期借入金(1年内含む)	3,480,307	3,478,561	1,745
(5) 長期未払金(1年内含む)	778,040	809,805	31,765
負債計	9,368,276	9,402,396	34,119

() 受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託の受益証券は基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金、(5) 長期未払金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年 8月31日	平成25年 8月31日
非上場株式(1、 2)	49,947	49,947

(1) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2) 非上場株式について前連結会計年度4,144千円を減損処理しております。

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年 8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
定期預金等	289,000			
受取手形及び売掛金	2,038,597			
合計	2,327,597			

当連結会計年度(平成25年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
定期預金等	310,000			
受取手形及び売掛金	1,829,848			
合計	2,139,848			

4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,006,334					
社債(1年内含む)	115,000	100,000	100,000	350,000		
長期借入金(1年内含む)	1,375,112	646,796	605,455	455,844	404,088	555,100
その他の有利子負債(1年内含む)	127,690	130,557	133,493	136,498	139,575	142,725
合計	4,624,136	877,353	838,948	942,342	543,663	697,825

当連結会計年度(平成25年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,990,000					
社債(1年内含む)	115,000	100,000	350,000			
長期借入金(1年内含む)	826,170	661,735	511,624	460,868	811,580	208,330
その他の有利子負債(1年内含む)	143,518	146,721	150,091	153,588	157,172	26,948
合計	4,074,688	908,456	1,011,715	614,456	968,752	235,278

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年8月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	81,561	76,846	4,714
	その他	6,060	5,878	182
	小計	87,621	82,724	4,896
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	102,065	113,768	11,702
	その他	307,624	391,977	84,353
	小計	409,690	505,745	96,055
合計		497,311	588,470	91,158

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額49,947千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年8月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	69,784	53,597	16,186
	その他	11,474	5,878	5,596
	小計	81,258	59,475	21,782
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	25,689	32,516	6,826
	その他	358,204	389,770	31,565
	小計	383,894	422,286	38,392
合計		465,152	481,762	16,609

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額49,947千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,005	218	
合計	2,005	218	

当連結会計年度(自平成24年9月1日至平成25年8月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	215,199	103,477	
合計	215,199	103,477	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年8月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,600,000	2,042,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年8月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,600,000	1,670,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	163,727	184,116
(2) 退職給付引当金(千円)	163,727	184,116

(注) 当社及び連結子会社の従業員数は、いずれも300人以下の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法に基づき行っております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)
(1) 勤務費用(千円)	33,021	33,759
(2) 退職給付費用(千円)	33,021	33,759

(注) 上記(1)の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	35,469千円	35,767千円
未払事業税	8,164千円	21,941千円
ポイント引当金	19,716千円	21,322千円
貸倒引当金	18,104千円	18,100千円
たな卸資産評価損	12,220千円	13,748千円
繰越欠損金	10,756千円	
その他	30,110千円	31,979千円
繰延税金資産小計	134,542千円	142,860千円
評価性引当額	19,589千円	19,056千円
繰延税金資産合計	114,952千円	123,804千円
繰延税金負債		
その他	1,490千円	
繰延税金負債合計	1,490千円	
繰延税金資産の純額	113,462千円	123,804千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	200,795千円	226,671千円
役員退職慰労引当金	120,051千円	121,036千円
退職給付引当金	57,464千円	64,627千円
土地評価損	20,715千円	23,128千円
投資有価証券評価損	12,565千円	10,637千円
その他	43,635千円	24,792千円
繰延税金資産小計	455,228千円	470,893千円
評価性引当額	379,499千円	425,772千円
繰延税金資産合計	75,728千円	45,121千円
繰延税金負債		
補助金	102,400千円	102,400千円
土地評価益	40,855千円	40,855千円
固定資産圧縮積立金		23,277千円
その他	5,694千円	5,694千円
繰延税金負債合計	148,949千円	172,227千円
繰延税金資産の純額	73,221千円	127,105千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
法定実効税率	39.7%	37.2%
(調整)		
のれん償却費	3.3%	0.7%
評価性引当額の増減	2.3%	4.9%
試験研究費の税額控除	0.9%	0.9%
同族会社の留保金課税	0.7%	1.0%
その他	0.6%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1%	41.4%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び当社の一部の子会社では、静岡県その他の地域において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を有しております。

平成24年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益はありません。なお、子会社が愛知県名古屋市内に所有している遊休の土地について減損損失3,279千円を計上しております。

平成25年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益はありません。なお、当社が静岡県熱海市に所有している遊休の土地及び、子会社が愛知県名古屋市内に所有している遊休の土地について減損損失6,899千円を計上しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	54,518	53,138
	期中増減額	1,379	222,195
	期末残高	53,138	275,334
期末時価		47,825	270,963

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主なものは、土地の減損による減少3,279千円であります。当連結会計年度の主なものは、不動産の取得229,095千円であります。
3. 期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは健康食品及び医薬品の製造販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社には、単一製品の製造に従事する会社だけでなく複数製品の製造販売を営んでいる会社もあり、当社グループとしては取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは取り扱い製品を基礎として製品別セグメントから構成されており、「ヘルスケア事業」及び「医薬品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、健康食品・化粧品の製造販売及びOEM供給を行っております。「医薬品事業」は、漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造販売及びジェネリック医薬品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,133,003	1,661,671	14,794,674		14,794,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,133,003	1,661,671	14,794,674		14,794,674
セグメント利益	1,086,151	60,755	1,146,907	435,717	711,189
セグメント資産	15,289,342	1,531,244	16,820,587	652,287	17,472,874
その他の項目					
減価償却費	643,096	14,699	657,796	7,079	664,875
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	165,228	7,869	173,098	2,604	175,702

(注) 1. セグメント利益の調整額 435,717千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配賦していない費用等であります。セグメント資産の調整額652,287千円は全社資産に係るものであります。また、その他の項目の減価償却費の調整額7,079千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,604千円はそれぞれ全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,910,031	1,456,147	14,366,178		14,366,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	12,910,031	1,456,147	14,366,178		14,366,178
セグメント利益	1,244,317	79,610	1,323,928	421,775	902,152
セグメント資産	15,439,530	1,459,295	16,898,826	614,905	17,513,731
その他の項目					
減価償却費	562,052	10,483	572,535	6,641	579,176
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	506,545	4,239	510,785	4,702	515,488

(注) 1. セグメント利益の調整額 421,775千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配賦していない費用等であります。セグメント資産の調整額614,905千円は全社資産に係るものであります。また、その他の項目の減価償却費の調整額6,641千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,702千円はそれぞれ全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
減損損失	760	2,519	3,279		3,279

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
減損損失	6,387	512	6,899		6,899

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
当期償却額	81,257		81,257		81,257
当期末残高	26,255		26,255		26,255

なお、平成22年9月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
当期償却額	4,398	11,700	16,098		16,098
当期末残高	5,069		5,069		5,069

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
当期償却額	19,113		19,113		19,113
当期末残高	7,142		7,142		7,142

なお、平成22年9月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
当期償却額	563		563		563
当期末残高	4,506		4,506		4,506

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	浅山雄彦			当社代表取締役社長	(被所有)直接 9.2		有形固定資産の取得	13,590		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

有形固定資産の取得価格については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり純資産額	490円71銭	1株当たり純資産額 532円45銭
1株当たり当期純利益	47円74銭	1株当たり当期純利益 48円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	569,044	572,392
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	569,044	572,392
普通株式の期中平均株式数(株)	11,919,990	11,890,326

(重要な後発事象)

ストックオプション(新株予約権)の付与

当社は、平成25年11月26日開催の第33期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行すること、及び募集事項の決定を当社取締役会に委任すること、並びに会社法第361条及び第387条の規定に基づき、金銭でない報酬等として当社取締役及び当社監査役に新株予約権を付与することについて決議いたしました。

なお、ストックオプション制度の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)AFC-HD アムスライフサイ エンス	株式会社アムスラ イフサイエンス第 2回無担保社債	平成20年12 月25日	650,000	550,000 (100,000)	1.52	無担保社債	平成27年12 月25日
(株)ベストワーク (注)2	株式会社ベスト ワーク無担保社債	平成16年11 月1日~平成 17年2月 28日	15,000	15,000 (15,000)	0.68~ 0.76	無担保社債	平成21年11 月30日~平成 22年2月 26日
合計			665,000	565,000 (115,000)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 国内子会社の(株)ベストワークで発行しているものを集約しております。なお、集約して記載した社債の償還条件は約定償還となっており、「償還期限」欄は、社債ごとの最終償還日を記載しております。
3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
115,000	100,000	350,000		

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,006,334	2,990,000	0.57	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,375,112	826,170	1.47	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,667,283	2,654,137	1.42	平成26年9月1日~ 平成32年5月28日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他有利子負債 長期未払金(割賦)	732,438	676,236	2.46	平成26年9月12日~ 平成32年7月13日
合計	7,781,167	7,146,543		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	661,735	511,624	460,868	811,580
その他有利子負債	162,123	162,080	162,080	162,080

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,664,359	7,278,575	10,793,813	14,366,178
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	233,048	432,461	783,770	976,768
四半期(当期)純利益(千円)	118,396	240,885	438,408	572,392
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	9.93	20.24	36.86	48.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	9.93	10.30	16.63	11.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,824,980	3,292,127
受取手形	77,424	^{1, 4} 80,751
売掛金	¹ 1,976,585	¹ 1,838,693
商品及び製品	406,647	423,067
仕掛品	409,008	426,541
原材料及び貯蔵品	509,451	454,869
前渡金	5,318	14
前払費用	31,509	27,307
短期貸付金	¹ 434,764	¹ 272,000
繰延税金資産	42,171	70,317
その他	2,274	11,340
貸倒引当金	34,000	33,000
流動資産合計	6,686,136	6,864,029
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 4,094,267	² 4,101,352
減価償却累計額	1,102,288	1,293,780
建物(純額)	2,991,979	2,807,571
構築物	² 131,059	² 131,059
減価償却累計額	67,779	78,873
構築物(純額)	63,279	52,185
機械及び装置	2,119,807	2,360,806
減価償却累計額	1,090,859	1,369,271
機械及び装置(純額)	1,028,947	991,535
車両運搬具	41,549	41,149
減価償却累計額	31,213	36,822
車両運搬具(純額)	10,336	4,327
工具、器具及び備品	92,727	98,446
減価償却累計額	59,247	72,232
工具、器具及び備品(純額)	33,480	26,213
土地	² 2,359,818	² 2,353,591
有形固定資産合計	6,487,840	6,235,425
無形固定資産		
ソフトウェア	50,033	40,301
その他	1,749	1,749
無形固定資産合計	51,783	42,050

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	477,799	455,484
関係会社株式	1,008,484	1,008,484
出資金	41	41
関係会社長期貸付金	-	194,000
破産更生債権等	2,452	2,362
長期前払費用	49,586	41,714
その他	51,430	51,855
貸倒引当金	3,102	3,012
投資その他の資産合計	1,586,692	1,750,929
固定資産合計	8,126,316	8,028,405
資産合計	14,812,452	14,892,435
負債の部		
流動負債		
支払手形	318,958	⁴ 456,814
買掛金	1,087,732	949,318
短期借入金	² 2,300,000	² 2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	^{2, 5} 535,474	^{2, 5} 543,808
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	369,161	421,977
未払費用	34,268	30,532
未払法人税等	41,000	241,500
未払消費税等	49,681	56,916
前受金	23,045	20,960
預り金	9,286	27,325
賞与引当金	60,000	60,000
設備関係支払手形	8,689	⁴ 11,916
その他	946	942
流動負債合計	4,938,244	5,222,012
固定負債		
社債	550,000	450,000
長期借入金	^{2, 5} 2,354,924	^{2, 5} 1,811,116
長期未払金	732,438	676,236
繰延税金負債	45,863	86,422
退職給付引当金	82,067	93,049
役員退職慰労引当金	282,442	290,185
その他	5,053	5,053
固定負債合計	4,052,788	3,412,061
負債合計	8,991,033	8,634,074

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,498	1,405,498
資本剰余金		
資本準備金	1,482,684	1,482,684
資本剰余金合計	1,482,684	1,482,684
利益剰余金		
利益準備金	13,376	13,376
その他利益剰余金		
圧縮積立金	191,599	234,555
別途積立金	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金	1,085,592	1,466,545
利益剰余金合計	3,190,569	3,614,478
自己株式	198,961	228,223
株主資本合計	5,879,791	6,274,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,371	16,076
評価・換算差額等合計	58,371	16,076
純資産合計	5,821,419	6,258,361
負債純資産合計	14,812,452	14,892,435

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
売上高		
製品売上高	8,593,875	8,811,038
商品売上高	1,894,862	1,983,735
売上高合計	¹ 10,488,737	¹ 10,794,773
売上原価		
製品期首たな卸高	298,169	299,938
当期製品製造原価	6,940,032	7,089,107
合計	7,238,201	7,389,046
製品他勘定振替高	³ 13,804	³ 13,237
製品期末たな卸高	299,938	283,894
製品売上原価	6,924,458	7,091,914
商品期首たな卸高	132,168	106,708
当期商品仕入高	1,781,053	1,975,065
合計	1,913,222	2,081,773
商品他勘定振替高	³ 2,192	³ 3,924
商品期末たな卸高	106,708	139,173
商品売上原価	1,804,321	1,938,675
売上原価合計	² 8,728,779	² 9,030,590
売上総利益	1,759,957	1,764,183
販売費及び一般管理費	^{4, 7} 1,114,936	^{4, 7} 985,418
営業利益	645,021	778,765
営業外収益		
受取利息	6,703	6,127
受取配当金	6,474	12,480
受取賃貸料	¹ 86,722	¹ 67,403
保険解約返戻金	23,601	-
その他	15,530	8,885
営業外収益合計	139,032	94,896
営業外費用		
支払利息	102,570	90,507
社債利息	10,687	9,221
賃貸費用	62,708	51,061
その他	2,582	6,141
営業外費用合計	178,548	156,931
経常利益	605,506	716,730

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
特別利益		
有価証券償還益	1,730	-
投資有価証券売却益	-	96,378
固定資産売却益	⁵ 182	-
補助金収入	313,125	72,375
特別利益合計	315,038	168,753
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 348	⁶ 296
減損損失	-	6,226
特別損失合計	348	6,522
税引前当期純利益	920,196	878,961
法人税、住民税及び事業税	219,061	344,801
法人税等調整額	133,074	8,738
法人税等合計	352,136	336,062
当期純利益	568,059	542,898

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,381,557	62.6	4,498,883	63.3
労務費		1,076,189	15.4	1,106,260	15.6
経費		1,544,020	22.0	1,501,496	21.1
当期総製造費用		7,001,768	100.0	7,106,640	100.0
仕掛品期首たな卸高		347,271		409,008	
合計		7,349,040		7,515,648	
仕掛品期末たな卸高		409,008		426,541	
当期製品製造原価		6,940,032		7,089,107	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	548,729	557,556
減価償却費	525,379	462,447
水道光熱費	144,223	141,409
消耗品費	88,815	92,203
租税公課	59,840	73,905
地代家賃	73,700	73,625

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,405,498	1,405,498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,405,498	1,405,498
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,482,684	1,482,684
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,482,684	1,482,684
資本剰余金合計		
当期首残高	1,482,684	1,482,684
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,482,684	1,482,684
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	13,376	13,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,376	13,376
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	-	191,599
当期変動額		
圧縮積立金の積立	191,599	45,927
圧縮積立金の取崩	-	2,971
当期変動額合計	191,599	42,956
当期末残高	191,599	234,555
別途積立金		
当期首残高	1,900,000	1,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	887,932	1,085,592
当期変動額		
剰余金の配当	178,800	118,989
圧縮積立金の積立	191,599	45,927
圧縮積立金の取崩	-	2,971
当期純利益	568,059	542,898
当期変動額合計	197,659	380,952
当期末残高	1,085,592	1,466,545

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,801,309	3,190,569
当期変動額		
剰余金の配当	178,800	118,989
圧縮積立金の積立	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	568,059	542,898
当期変動額合計	389,259	423,908
当期末残高	3,190,569	3,614,478
自己株式		
当期首残高	198,929	198,961
当期変動額		
自己株式の取得	31	29,262
当期変動額合計	31	29,262
当期末残高	198,961	228,223
株主資本合計		
当期首残高	5,490,563	5,879,791
当期変動額		
剰余金の配当	178,800	118,989
当期純利益	568,059	542,898
自己株式の取得	31	29,262
当期変動額合計	389,227	394,646
当期末残高	5,879,791	6,274,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59,807	58,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,435	42,295
当期変動額合計	1,435	42,295
当期末残高	58,371	16,076
評価・換算差額等合計		
当期首残高	59,807	58,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,435	42,295
当期変動額合計	1,435	42,295
当期末残高	58,371	16,076
純資産合計		
当期首残高	5,430,755	5,821,419
当期変動額		
剰余金の配当	178,800	118,989
当期純利益	568,059	542,898
自己株式の取得	31	29,262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,435	42,295
当期変動額合計	390,663	436,941
当期末残高	5,821,419	6,258,361

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～45年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
受取手形		27,011千円
売掛金	1,102,896千円	963,188千円
短期貸付金	434,764千円	272,000千円

2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
建物	2,989,039千円	2,802,588千円
構築物	63,130千円	52,110千円
土地	2,195,481千円	2,195,481千円
計	5,247,651千円	5,050,180千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
短期借入金	1,500,000千円	1,500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	463,474千円	471,808千円
長期借入金	2,208,924千円	1,737,116千円
計	4,172,398千円	3,708,924千円

3 偶発債務

下記の関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
本草製薬(株)	1,164,964千円	1,047,420千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
受取手形		11,027千円
支払手形		93,735千円
設備関係支払手形		7,064千円

5 財務制限条項

1年内返済予定の長期借入金（前事業年度371,800千円、当事業年度371,800千円）及び長期借入金（前事業年度2,042,300千円、当事業年度1,670,500千円）については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年8月期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上であること。

平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	3,164,229千円	3,043,957千円
受取賃貸料	80,177千円	61,247千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上原価	28,383千円	34,076千円

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
製品に係るもの販売促進費等	13,804千円	13,237千円
商品に係るもの販売促進費等	2,192千円	3,924千円

4 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年9月1日	(自	平成24年9月1日
	至	平成24年8月31日)	至	平成25年8月31日)
役員報酬		111,512千円		75,810千円
給料手当		231,694千円		228,567千円
賞与引当金繰入額		11,641千円		11,588千円
役員退職慰労引当金繰入額		13,494千円		11,042千円
退職給付引当金繰入額		4,030千円		4,618千円
減価償却費		15,084千円		16,331千円
研究開発費		169,372千円		175,185千円
販売促進費		154,098千円		167,623千円
発送配達費		55,580千円		63,295千円
支払報酬		30,628千円		49,490千円
おおよその割合				
販売費		37.2%		29.0%
一般管理費		62.8%		71.0%

5 固定資産売却益の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年9月1日	(自	平成24年9月1日
	至	平成24年8月31日)	至	平成25年8月31日)
機械及び装置		182千円		

6 固定資産除却損の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年9月1日	(自	平成24年9月1日
	至	平成24年8月31日)	至	平成25年8月31日)
建物				200千円
機械及び装置				93千円
車両運搬具				0千円
工具、器具及び備品		12千円		2千円
ソフトウェア		336千円		
計		348千円		296千円

7 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年9月1日	(自	平成24年9月1日
	至	平成24年8月31日)	至	平成25年8月31日)
		169,372千円		175,185千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	26,969	242,770		269,739
合計	26,969	242,770		269,739

(注) 普通株式の自己株式数の増加242,721株は、平成23年9月1日付をもって普通株式1株につき10株の株式分割したことによるものであり、49株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	269,739	42,000		311,739
合計	269,739	42,000		311,739

(注) 普通株式の自己株式数の増加42,000株は、買付によるものであります。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	97,900	95,999	1,900
合計	97,900	95,999	1,900

(単位:千円)

	当事業年度 (平成25年8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	17,600	17,600	
合計	17,600	17,600	

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
1年以内	2,254	
1年超		
合計	2,254	

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
支払リース料	4,744	2,254
減価償却費相当額	3,901	1,900
支払利息相当額	242	50

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式1,008,484千円、関連会社株式は無し、当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式1,008,484千円、関連会社株式は無し)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)		(自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	
(流動の部)				
繰延税金資産				
賞与引当金	22,320千円		22,320千円	
未払事業税	4,995千円		19,181千円	
たな卸資産評価損	9,885千円		11,868千円	
貸倒引当金	10,979千円		11,264千円	
未払社会保険料	3,151千円		3,190千円	
その他	725千円		14,360千円	
繰延税金資産小計	52,057千円		82,185千円	
評価性引当額	9,885千円		11,868千円	
繰延税金資産合計	42,171千円		70,317千円	
(固定の部)				
繰延税金資産				
役員退職慰労引当金	98,374千円		101,071千円	
関係会社株式評価損	75,319千円		75,319千円	
退職給付引当金	28,583千円		32,408千円	
その他有価証券評価差額金	31,293千円		10,143千円	
関係会社出資金評価損	4,349千円		4,349千円	
投資有価証券評価損	3,171千円		3,171千円	
貸倒引当金	854千円		822千円	
その他	2,021千円		4,266千円	
繰延税金資産小計	243,968千円		231,552千円	
評価性引当額	181,737千円		186,602千円	
繰延税金資産合計	62,230千円		44,949千円	
繰延税金負債				
補助金	102,400千円		102,400千円	
固定資産圧縮積立金			23,277千円	
投資信託特別分配金	5,694千円		5,694千円	
繰延税金負債合計	108,094千円		131,372千円	
繰延税金資産の純額	45,863千円		86,422千円	

2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
法定実効税率	39.7%	37.2%
(調整)		
同族会社の留保金課税	0.3%	0.9%
評価性引当額の増減	0.4%	0.8%
研究開発費の税額控除	1.0%	1.0%
雇用促進税制による税額控除	0.9%	
その他	0.2%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	38.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり純資産額	488円37銭	1株当たり純資産額 526円89銭
1株当たり当期純利益	47円66銭	1株当たり当期純利益 45円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	568,059	542,898
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	568,059	542,898
普通株式の期中平均株式数(株)	11,919,990	11,890,326

(重要な後発事象)

ストックオプション(新株予約権)の付与

当社は、平成25年11月26日開催の第33期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行すること、及び募集事項の決定を当社取締役会に委任すること、並びに会社法第361条及び第387条の規定に基づき、金銭でない報酬等として当社取締役及び当社監査役に新株予約権を付与することについて決議いたしました。

なお、ストックオプション制度の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)静岡銀行	30,000	31,260
		(株)京都放送	600	30,000
		YUE YUEN IND	34,000	10,303
		江崎グリコ(株)	10,000	8,730
		(株)創健社	53,000	5,512
		(株)ポイントプランナー	10	0
計			127,610	85,805

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(安定型)	285,360,643	265,499
		日興 高金利先進国債券オープン(毎月分配型)	125,889,323	92,704
		スパークス・M&S・ジャパン・ファンド	10,000,000	11,474
		計	421,249,966	369,678

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,094,267	8,480	1,395	4,101,352	1,293,780	192,686	2,807,571
構築物	131,059			131,059	78,873	11,094	52,185
機械及び装置	2,119,807	242,759	1,760	2,360,806	1,369,271	280,078	991,535
車両運搬具	41,549		400	41,149	36,822	6,009	4,327
工具、器具及び備品	92,727	6,317	598	98,446	72,232	13,581	26,213
土地	2,359,818		6,226 (6,226)	2,353,591			2,353,591
有形固定資産計	8,839,228	257,557	10,379 (6,226)	9,086,406	2,850,981	503,449	6,235,425
無形固定資産							
ソフトウェア				59,104	18,803	11,144	40,301
その他				1,749			1,749
無形固定資産計				60,854	18,803	11,144	42,050
長期前払費用	49,586	11,506	19,378	41,714			41,714

(注) 1. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置

打錠機(国吉田工場)	60,740千円
コーティング機(国吉田工場)	47,000千円
液体充填包装機設備(本社工場)	40,802千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,102	33,000		34,090	36,012
賞与引当金	60,000	60,000	60,000		60,000
役員退職慰労引当金	282,442	11,042	3,300		290,185

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替え(34,000千円)及び債権の回収による取崩額(90千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,546
預金	
当座預金	1,540,830
普通預金	1,692,045
定期積金	55,000
別段預金	2,706
計	3,290,581
合計	3,292,127

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
本草製薬(株)	27,011
オリヒロプランデュ(株)	17,536
(株)全日本通教	11,708
持田製薬(株)	8,949
(株)Kライズ	5,058
その他	10,487
合計	80,751

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年8月満期	11,027
平成25年9月満期	12,777
平成25年10月満期	12,657
平成25年11月満期	25,253
平成25年12月満期	3,277
平成26年1月以降満期	15,756
合計	80,751

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エーエフシー	811,125
本草製薬(株)	152,062
(株)コマースゲート	74,230
(株)世田谷自然食品	71,812
(株)サンセリテ札幌	69,082
その他	660,380
合計	1,838,693

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,976,585	11,301,991	11,439,883	1,838,693	86.2	61.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
健康食品	102,525
雑貨	23,502
化粧品	13,146
計	139,173
製品	
健康食品	250,003
化粧品	33,890
計	283,894
合計	423,067

仕掛品

品名	金額(千円)
健康食品	425,398
化粧品	1,143
合計	426,541

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
健康食品	423,933
化粧品	30,221
計	454,154
貯蔵品	
会社案内	165
切手・印紙	230
新幹線回数券	317
計	714
合計	454,869

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)エーエフシー	598,035
(株)けんこうTV	200,000
(株)日本予防医学研究所	110,449
本草製薬(株)	100,000
その他2社	0
合計	1,008,484

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イワキ(株)	156,424
静岡塩業(株)	52,612
(株)シズトク	47,707
鍋林(株)	28,154
オイズ	18,503
その他	153,410
合計	456,814

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年8月期日	93,735
平成25年9月期日	121,730
平成25年10月期日	118,536
平成25年11月期日	119,523
平成25年12月期日	3,288
合計	456,814

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)深沢商会	158,065
アルプス薬品工業(株)	48,390
日本粉末薬品(株)	44,327
キッコーマン飲料(株)	35,284
甲陽ケミカル(株)	34,051
その他	629,199
合計	949,318

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,500,000
(株)三井住友銀行	700,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	2,300,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)静岡銀行	644,866
(株)三井住友銀行	385,500
(株)みずほ銀行	202,500
(株)三菱東京UFJ銀行	192,750
(株)清水銀行	96,375
(株)中京銀行	96,375
その他3社	192,750
合計	1,811,116

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで									
定時株主総会	11月中									
基準日	8月31日									
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日									
1単元の株式数	100株									
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 取次所 買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額									
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。当会社の公告は、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむをえない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ams-life.com									
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主を対象に、保有株式数に応じて、(株)エーエフシーで使用できる割引券又は、当社グループにおいて製造・販売する製品と交換できる商品引換券を進呈いたします。 <table border="1" data-bbox="507 1189 1193 1467"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td>30%割引券3枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>10,000円相当商品引換券 30%割引券3枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>30,000円相当商品引換券 30%割引券3枚</td> </tr> </tbody> </table>		保有株式数	優待内容	100株以上500株未満	30%割引券3枚	500株以上1,000株未満	10,000円相当商品引換券 30%割引券3枚	1,000株以上	30,000円相当商品引換券 30%割引券3枚
保有株式数	優待内容									
100株以上500株未満	30%割引券3枚									
500株以上1,000株未満	10,000円相当商品引換券 30%割引券3枚									
1,000株以上	30,000円相当商品引換券 30%割引券3枚									

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第32期(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) 平成24年11月27日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年11月27日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第33期第1四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日) 平成25年1月11日東海財務局長に提出。

第33期第2四半期(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日) 平成25年4月12日東海財務局長に提出。

第33期第3四半期(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日) 平成25年7月12日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年11月28日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成24年12月3日、平成25年1月7日、平成25年2月1日、平成25年3月1日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年11月26日

株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 須 賀 壮 人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年11月26日開催の第33期定時株主総会において、ストックオプションの付与について決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成25年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスが平成25年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年11月26日

株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 須 賀 壮 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年11月26日開催の第33期定時株主総会において、ストックオプションの付与について決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。